

カーディフ損保、2021 年度業績のお知らせ

2022 年 5 月 31 日
カーディフ損害保険株式会社

カーディフ損害保険株式会社(代表取締役社長:高屋 智行、所在地:東京都渋谷区)の2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)の業績をお知らせいたします。

<主要業績>

(単位:百万円)

		2020 年度	2021 年度
収支の状況	収入保険料	15,109	16,756
	正味収入保険料	11,617	12,520
	正味支払保険金	6,193	7,259
	経常利益	2,478	2,667
	当期純利益	1,697	1,834
財務の状況	総資産	23,701	26,274
	ソルベンシー・マージン比率	1,059.3%	1,161.2%

- 収入保険料は、主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が好調に推移し、前年同期比10.9%増の167億円、正味収入保険料は同7.8%増の125億円となりました。
- 経常利益は前年同期比7.7%増の26億円、当期純利益は同8.1%増の18億円となりました。
- ソルベンシー・マージン比率は1,161.2%となり、引き続き十分な支払い余力を確保しています。

カーディフ損害保険株式会社について

カーディフ損害保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくり出す「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラ等で非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ>

カーディフ損害保険株式会社 カスタマーサービスセンター

TEL: 0120-203-320

受付時間 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)





2022年5月31日
カーディフ損害保険株式会社

2021年度決算(案)について

カーディフ損保の2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	1
2. 2021年度 資産の運用状況	2
3. 貸借対照表	4
4. 損益計算書	6
5. 株主資本等変動計算書	7
6. ソルベンシー・マージン比率	14
7. 保険業法に基づく債権の状況	14

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位:百万円、%)

種目	正味収入 保険料	構成比	前年度比	正味支払 保険金	構成比	前年度比
傷害	12,031	96.1	106.8	7,235	99.7	117.5
費用利益	488	3.9	137.2	23	0.3	72.2
合計	12,520	100.0	107.8	7,259	100.0	117.2

(2) 元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	15,172	96.9	113.1
費用利益	492	3.1	137.1
合計	15,665	100.0	113.7

(注)収入積立保険料はありません。

(3) 受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	1,091	100.0	81.8
費用利益	—	—	—
合計	1,091	100.0	81.8

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2020年度	2021年度	
			前年度比
保険引受収益	11,762	12,520	106.4
(収入保険料)	15,109	16,756	110.9
資産運用収益	52	62	118.8
保険引受費用	6,463	6,895	106.7
資産運用費用	25	27	106.8
経常利益	2,478	2,667	107.7
繰越利益剰余金	2,865	4,700	164.0

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度末	
			前年度末比
総資産	23,701	26,274	110.9

(注)主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)
- ③ 受再正味保険料＝受再契約に係る収入保険料－(受再解約返戻金＋受再その他返戻金)
- ④ 収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料
- ⑤ 支払再保険料＝出再契約に係る支払保険料－(出再保険返戻金＋その他の再保険収入)

2. 2021年度 資産の運用状況

(1) 2021年度 資産の運用状況

① 運用環境

2021年度の日本経済は、昨年度より回復はしたものの、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限継続によりそのペースは緩やかなものとなりました。年度後半の行動制限措置解除以降は、持ち直しの動きがみられましたが、年明け以降は変異株の感染拡大により再度回復のペースは停滞しました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、年度前半には新型コロナウイルスの感染拡大により、8月には年初来安値を更新しましたが、その後新政権への期待をきっかけに日経平均株価は回復し、31年ぶりに高値を更新しました。年度後半には、米金利の上昇、ウクライナ情勢の緊迫化や原油価格の急騰などによりリスク回避姿勢が強まったことで、日経平均株価は軟調な展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比1,357円37銭下落の2万7,821円43銭となりました。

国内長期金利は、日本銀行の緩和的な金融政策継続により0%近辺で推移しました。年度後半に入り、海外各国の金融引き締め観測や新政権の経済対策による国債増発への懸念などを受け、国内長期金利は上昇する展開となりました。その後、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大懸念が広がり、金利は低下する場面もあったものの、海外金利が上昇した流れを受けて幾分上昇しました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.090%上昇の0.210%となりました。

円ドルの為替相場は、年度前半には110円近辺でのみ合いが続きましたが、年度後半に入り海外の物価上昇による利上げ観測の高まりや原油高などを背景とする日本の貿易収支悪化観測から円が売られる展開となりました。その後、11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での量的緩和の縮小の決定を受け、米金融政策の正常化が進展するとの見方などから米ドル高がさらに進みました。3月には利上げが行われ、継続利上げの期待感もあり、米ドルがさらに買われる展開となりました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比11円68銭円安ドル高の122円39銭となりました。

円ユーロの為替相場は、年度前半には欧州景気の回復期待の高まりを背景にユーロ円は134円前半まで円安が進みました。年度後半に入って、130円近辺でもみ合いが続きましたが、ウクライナ情勢の緊迫化によりユーロは売られ、一時的に124円前半まで円高が進みました。その後、世界的な金利上昇により円安が進みました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比6円93銭円安ユーロ高の136円70銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

2021年度末の総資産は、前年度末から2,572百万円増加し26,274百万円となりました。低金利下における利回り維持のため、当期は円建外債など外国証券への配分を増やす取り組みを進めたため、資産構成は貸借対照表のとおりとなりました。

資産運用収益は、利息配当金収入の増加により前期より9百万円増加し62百万円となりました。資産運用費用は、前期比横ばいの27百万円となりました。この結果、資産運用関係収支は前期から8百万円増加の35百万円となりました。

(2) 資産の構成及び増減

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
預貯金	4,623	19.5	2,407	3,382	12.9	△ 1,241
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	12,023	50.7	1,098	16,174	61.6	4,150
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	60	0.3	△ 12	52	0.2	△ 8
運用資産合計	16,708	70.5	3,493	19,609	74.6	2,900
総資産	23,701	100.0	2,579	26,274	100.0	2,572

3. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	2020年度末 (2021年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
現金及び預貯金		4,623	19.5	3,382	12.9	△ 1,241
預貯金		4,623	19.5	3,382	12.9	△ 1,241
有価証券		12,023	50.7	16,174	61.6	4,150
国債		2,428	10.2	2,051	7.8	△ 377
地方債		1,887	8.0	1,873	7.1	△ 14
社債		1,000	4.2	2,922	11.1	1,922
外国証券		6,707	28.3	9,327	35.5	2,620
有形固定資産		81	0.3	91	0.3	10
建物		60	0.3	52	0.2	△ 8
その他の有形固定資産		20	0.1	38	0.1	18
無形固定資産		3,802	16.0	3,541	13.5	△ 261
ソフトウェア		351	1.5	337	1.3	△ 14
のれん		3,382	14.3	3,100	11.8	△ 281
その他の無形固定資産		68	0.3	102	0.4	34
その他資産		1,288	5.4	1,306	5.0	17
未収保険料		40	0.2	44	0.2	4
代理店貸		0	0.0	0	0.0	0
再保険貸		1,021	4.3	1,042	4.0	21
外国再保険貸		0	0.0	3	0.0	3
代理業務貸		22	0.1	18	0.1	△ 3
未収金		16	0.1	23	0.1	6
未収収益		13	0.1	19	0.1	5
預託金		110	0.5	111	0.4	0
仮払金		0	0.0	2	0.0	2
その他の資産		63	0.3	39	0.2	△ 23
繰延税金資産		1,880	7.9	1,778	6.8	△ 102
資産の部合計		23,701	100.0	26,274	100.0	2,572

(単位:百万円、%)

期別 科目	2020年度末 (2021年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	11,753	49.6	12,444	47.4	690
支払備金	4,670	19.7	5,228	19.9	557
責任準備金	7,083	29.9	7,216	27.5	133
その他負債	1,769	7.5	1,900	7.2	130
再保険借	755	3.2	859	3.3	104
外国再保険借	2	0.0	2	0.0	0
未払法人税等	229	1.0	468	1.8	238
預り金	1	0.0	2	0.0	1
未払金	720	3.0	512	2.0	△ 208
仮受金	5	0.0	0	0.0	△ 5
資産除去債務	54	0.2	54	0.2	—
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	—
価格変動準備金	17	0.1	20	0.1	3
負債の部合計	13,541	57.1	14,366	54.7	824

(純資産の部)					
資本金	3,650	15.4	3,650	13.9	—
資本剰余金	3,650	15.4	3,650	13.9	—
資本準備金	3,650	15.4	3,650	13.9	—
利益剰余金	2,865	12.1	4,700	17.9	1,834
その他利益剰余金	2,865	12.1	4,700	17.9	1,834
繰越利益剰余金	2,865	12.1	4,700	17.9	1,834
株主資本合計	10,165	42.9	12,000	45.7	1,834
その他有価証券評価差額金	△ 5	0.0	△ 92	△ 0.4	△ 87
評価・換算差額等合計	△ 5	0.0	△ 92	△ 0.4	△ 87
純資産の部合計	10,160	42.9	11,907	45.3	1,747
負債及び純資産の部合計	23,701	100.0	26,274	100.0	2,572

4. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	12,095	12,843	748
	保険引受収益	11,762	12,520	758
	正味収入保険料	11,617	12,520	903
	支払備金戻入額	—	—	—
	責任準備金戻入額	145	—	△ 145
	資産運用収益	52	62	9
	利息及び配当金等収入	50	61	11
	有価証券売却益	2	0	△ 1
	その他経常収益	280	260	△ 19
	経常費用	9,616	10,175	558
	保険引受費用	6,463	6,895	432
	正味支払保険金	6,193	7,259	1,066
	損害調査費	205	218	13
	諸手数料及び集金費	△ 1,085	△ 1,273	△ 187
	支払備金繰入額	1,150	557	△ 592
	責任準備金繰入額	—	133	133
	資産運用費用	25	27	1
	有価証券売却損	2	—	△ 2
	為替差損	4	2	△ 1
	その他運用費用	18	24	5
営業費及び一般管理費	3,128	3,253	125	
その他経常費用	0	0	0	
経常利益	2,478	2,667	189	
特 別 損 益 の 部	特別利益	—	—	—
	その他特別利益	—	—	—
	特別損失	3	3	0
	固定資産処分損	0	0	0
	価格変動準備金繰入額	2	3	0
その他特別損失	0	—	0	
税引前当期純利益	2,474	2,664	189	
法人税及び住民税	524	693	168	
法人税等調整額	252	136	△ 115	
法人税等合計	776	829	53	
当期純利益	1,697	1,834	136	

5. 株主資本等変動計算書

2020年度会計期間

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	3,650	3,650	3,650	1,167	1,167	8,467	△7	△7	8,460
当期変動額									
当期純利益				1,697	1,697	1,697			1,697
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							1	1	1
当期変動額合計	—	—	—	1,697	1,697	1,697	1	1	1,699
当期末残高	3,650	3,650	3,650	2,865	2,865	10,165	△5	△5	10,160

2021年度会計期間

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	3,650	3,650	3,650	2,865	2,865	10,165	△5	△5	10,160
当期変動額									
当期純利益				1,834	1,834	1,834			1,834
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△87	△87	△87
当期変動額合計	—	—	—	1,834	1,834	1,834	△87	△87	1,747
当期末残高	3,650	3,650	3,650	4,700	4,700	12,000	△92	△92	11,907

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

のれんについては、15年間の定額法によって償却を行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。

なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

(会計方針の変更)

① 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

② 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

2. 会計上の見積りに関する事項

(支払備金)

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

支払備金 5,228百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

① 算出方法

保険金等の請求があった保険契約については、請求内容、保険契約の内容及び調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

保険金等の支払事由が既に発生しているものの、未だ請求を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

② 翌年度の財務諸表に与える影響

報告を受けた保険金等の支払特性(発生から報告までの期間、支払完了までの期間等)や損害調査の進捗等に基づき最終損害見積額の再評価を行うことにより、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されております。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①有価証券	16,174	16,174	-
その他有価証券	16,174	16,174	-

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券	2,051	14,123	—	16,174
その他有価証券	2,051	14,123	—	16,174
国債	2,051	—	—	2,051
地方債	—	1,873	—	1,873
社債	—	2,922	—	2,922
外国証券	—	9,327	—	9,327
資産計	2,051	14,123	—	16,174

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 86 百万円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は354百万円、金銭債務の総額は381百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は1,778百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,436百万円、税務のれん210百万円であります。当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額3.0%であります。

9. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	7,148百万円
同上に係る出再支払備金	1,920百万円
差引(イ)	5,228百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	—
計(イ+ロ)	5,228百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	4,681百万円
同上に係る出再責任準備金	194百万円
差引(イ)	4,487百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,729百万円
計(イ+ロ)	7,216百万円

10. 1 株当たり純資産額は、1,631,208 円 31 銭であります。

11. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との取引による収益の総額は 6,344 百万円であり、費用の総額は 4,247 百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	16,756 百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>4,236 百万円</u>
差引	12,520 百万円

3. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	9,717 百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>2,458 百万円</u>
差引	7,259 百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	109 百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>1,382 百万円</u>
差引	△1,273 百万円

5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	853 百万円
<u>同上に係る出再支払備金繰入額</u>	<u>295 百万円</u>
差引(イ)	557 百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)</u>	<u>—</u>
計(イ+ロ)	557 百万円

6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	351 百万円
<u>同上に係る出再責任準備金繰入額</u>	<u>22 百万円</u>
差引(イ)	329 百万円
<u>その他の責任準備金繰入額(ロ)</u>	<u>196 百万円</u>
計(イ+ロ)	133 百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
<u>有価証券利息・配当金</u>	<u>61 百万円</u>
計	61 百万円

8. 1株当たり当期純利益は 251,329 円 62 銭であります。

9. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関連)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は次のとおりであります。

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,300	-	-	7,300

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,917	14,335
資本金等	10,165	12,000
価格変動準備金	17	20
危険準備金	-	-
異常危険準備金	627	614
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	△7	△128
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	1,114	1,827
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	2,249	2,469
一般保険リスク相当額 R1	2,122	2,319
第三分野保険の保険リスク相当額 R2	-	-
予定利率リスク相当額 R3	0	0
資産運用リスク相当額 R4	388	495
経営管理リスク相当額 R5	51	57
巨大災害リスク相当額 R6	41	39
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,059.3%	1,161.2%

(注) 上記については、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

以 上